



令和4年3月11日  
内閣府（防災担当）

「令和三年五月十一日から七月十四日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対する適用措置を指定する政令が、令和3年9月3日（金）に公布・施行されましたが、別紙のとおり、災害期間の変更及び対象地域を追加指定する政令を、本日（3月11日（金））閣議において決定しましたので、お知らせいたします。

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（復旧・復興担当）付 山崎、和嶋

03-5253-2111（代表、内線 51382・51383） 03-3593-2847（直通）

(別紙)

「令和三年五月十一日から七月十四日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

1. 激甚災害の指定 (災害期間の変更)

令和三年五月十一日から七月十四日までの間の豪雨による災害



令和三年五月七日から七月十四日までの間の豪雨による災害

2. 適用措置の指定

**【本激】**

①農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 (法第5条)

農地、農道や水路等の農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。  
(過去5カ年の実績の平均では農地は84%→96%に嵩上げ)

②小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (法第24条第2項～第4項)

国庫補助の対象とならない小規模な農地等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。

**【局激】**

【適用措置】	【対象地域】
○公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助(法第3条、第4条) 公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。 (過去5カ年の実績の平均では公共土木施設等は68%→82%に嵩上げ)	島根県 雲南市 飯南町 鹿児島県 さつま町
○小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (法第24条第1項、第3項、第4項) 国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。	<b>【追加指定される地域】</b> 広島県 庄原市 熊本県 山都町 鹿児島県 十島村

3. 今後の予定

3月16日(水) 公布・施行

# 激甚災害指定により適用される措置の概要

(令和三年五月十一日から七月十四日までの間の豪雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令)

## (第3・4条) 公共土木施設災害復旧事業等

### <措置の概要>

- 公共土木施設（河川・海岸・砂防施設・道路・港湾・漁港・下水道・公園等）、公立学校、公営住宅、生活保護・児童福祉・老人福祉・障害者福祉等の施設の災害復旧事業、地方公共団体が行う感染症予防事業、流入した土砂等や浸水の排除事業等が対象。
- 例えば、公共土木施設災害復旧事業では、事業費総額が自治体の標準税収入の一定割合を超える場合に、激甚災害に指定されていなくても、国庫負担率の嵩上げ等の措置を段階的に適用。  
(2/3 → 3/4 → 4/4)



### <激甚災害指定時の措置>

- さらに補助率等を嵩上げ(※)  
(例) 公共土木施設災害復旧事業 68% ⇒ 82%  
(過去5カ年の実績の平均)
- ※プール計算方式(個別事業ごとに補助率を嵩上げするのではなく、各事業の地方負担額を合計し、地方公共団体の標準税収入に応じて一部を国が負担)

## (第24条) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

### <措置の概要>

- 国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設、公立学校、農地、農業用施設、林道の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。
- 激甚災害に指定されていない場合は、小災害債の発行ができず、一般単独災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入。
  - 一般単独災害復旧事業に係る地方財政措置
    - 【公共土木施設、公立学校施設】  
充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率47.5%~85.5% (財政力補正)
    - 【農林漁業施設】  
充当率 65%、元利償還金に対する交付税措置率47.5%~85.5% (財政力補正)



### <激甚災害指定時の措置>

- 【公共土木施設】
  - (都道府県・指定都市) 1箇所の工事の費用が80万円以上120万円未満
  - (市町村) 1箇所の工事の費用が30万円以上 60万円未満
- 【公立学校施設】
  - 1学校ごとの工事費用が10万円を超えるもの (※国の負担がないものに限る)  
⇒ 充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率66.5%~95.0% (財政力補正)
- 【農地、農業用施設、林道】
  - 1箇所の工事の費用が13万円以上40万円未満  
⇒ 充当率 (農地)50% (農業用施設、林道)65% ※特に被害の著しい区域90%  
元利償還金に対する交付税措置率100%

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。